

決算

平成18年9月定例議会において、平成17年度の各会計の決算が認定されました。

平成17年度決算報告

一般会計歳入の概要

歳入総額は116億8925万9千円で、前年度に比べ32億2057万5千円の大

幅な減額となりました。構成比で見ると、地方交付税が前年度に比べ2億8175万8千円の増額となり、43億6767万8千円で全体の37.4%と大きなウェイトを占めています。続いて、町税の16.9%、県支出金の9.2%、町債の8.3%の順となっています。

増減の主なものは、地方交付税が2億8175万8千円（6.9%）、分担金及び交付金（6.9%）、分担金及び交付金（6.9%）の増となっています。これは、地方交付税の市町村合併による合併算定替、合併補正、寒冷地地区分の見直し等の効果と、分担金及び負担金と使用料及び手数料の

間で、市町村合併に伴い、一部で歳入科目の変更があったことによるものです。

また、平成16年度で鏡野中学校改築事業が終了したことなどにより地方債が18億4250万円（65.4%）、財政調整基金やふるさとづくり基金を始めとする特定目的基金からの基金繰入金の一部取り止めたことにより繰入金（90.6%）の減となっています。

町税は、19億7944万円（前年度に比べ1631万2千円（0.8%）の増となりました。このうち町民税は8億570万8千円で4114万7千円（5.4%）の増で業績好調な町内企業の法人税割の増によるものです。また、固定資産税は、10億7052万4千円で1863万7千円（1.7%）の減となりました。

一般会計歳出の概要

歳出総額は、110億738万2千円で、前年度に比べ31億29万5千円（22.0%）の大幅な減額となりました。

構成比を目的別に見ると、公債費が最も多く20.6%、続いて総務費が19.6%、民生費が14.4%、農林水産業費が11.1%の順となっています。

増減の主なものを見ると、労働費が増加しているのは、市町村合併に伴い歳出科目に変更があったもので、災害復旧費が平成16年度発生台風の繰越事業と平成17年度発生台風の現年災害復旧費で4889万円（136.5%）の増となっています。また、教育費が平成16年度で鏡野中学校改築事業が終了したことなどにより、16億347万1千円（62.7%）の減、商工費が平成16年度に企業会計廃止に伴う繰出金があったことなどにより、3億922万4千円（33.9%）の減となっています。

公債費は、22億6618万1千円で前年度に比べ4889万円（2.2%）の増となっており、これは旧4町村で施工した大型建設事業に伴い借入れた起債の元金償還が始まったことなどによるものです。

一般会計 歳入 116億8925万9千円

